



神医 FAXニュース

第592号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

物価連動の診療報酬 「今後の動向注視」

—厚生労働省・迫井医務技監—

物価高騰や賃金上昇で病院経営が逼迫している現状について、厚生労働省の迫井正深医務技監が本紙の取材に答え、医政局と保険局が両輪となって対応していくことが重要との認識を示した。診療報酬は物価や賃金に応じてスライドさせるべきとする意見については、「目の前の危機的状況をどう乗り切るか」という話と、報酬の在り方という政策論は次元が全く異なる視点だ。分けて考える必要がある」と述べ、今後のあらゆる動きを注視していく姿勢を示した。

現状への対応として迫井氏は「急激なインフレに直面している医療機関の経営の確保は目の前の課題として極めて重要。現場の声に耳を傾けながら、医政局の補助金による迅速な支援策と保険局による着実な報酬対応が求められる」と指摘した。

ただ、賃金・物価の上昇に併せて診療報酬もスライドさせるべきとの声については、「物価が安定していた頃の議論では、物価や経済成長などマクロ指標への連動には否定的な意見が多かった。政策的な観点からも、医療の技術革新など経済指標と独立して生じる変動に弾力的な対応ができなくなると慎重だった」と振り返った。その上で「物価賃金が安定しデフレ基調になれば、逆に給付水準が下がることになる。政策論としては、さまざまな影響を考慮しながら、今後の推移を慎重に見極める必要がある」と述べた。

●新たな地域医療構想は「大きな節目」

一方、新たな地域医療構想については「2040年を見据えた新たな地域医療構想として、今やるべきことは全て盛り込まれていると思う」と説明した。

老健局の老人保健課長、医政局の地域医療計画課長、保険局の医療課長を歴任している迫井氏は「新たな地域医療構想では、入院、外来、在宅、介護を含めたサービス全体を地域包括ケアシステムとして捉える視点が鮮明になっている。医療計画との整合も明確になり、地域包括ケア・地域医療構想・医療計画の3政策が制度としてようやく一体化することになる」と述べ、制度的対応として大きな節目になるとした。

新構想のポイントとなる医療機関機能報告制度については、「病床機能だけでは医療施設としての地域の立ち位置の議論につながらない。“施設機能”を明確にすることで地域での役割が決まっていく。これまで再編統合が進まなかった点にも目配

りして、制度運用の重点を変えていくことになる」と解説した。

昨年末にまとめた「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ」についても言及し、「これまで若手医師に焦点が当てられてきたが、中堅・シニアも含めた全世代の医師が政策対象であることが明確になっている。今後は診療科偏在の要因をひもとき、診療報酬改定に向けて改善の糸口を探る必要がある」と述べた。(伊藤淑) メディファックス2月10日

病院の4割、「コロナ禍前の収入に戻らない」

—能率協会調査—

日本能率協会(中村正己会長)は4日までに、病院の経営課題に関するアンケート調査の結果を公表した。外来と入院の収入が新型コロナ禍前の水準に戻らないと回答した病院は、全体の約4割だった。収入がコロナ禍前を超えた病院は3割程度となった。

調査は昨年11月8～29日にウェブ上で実施し、全国8141病院のうち223施設から有効回答を得た。外来収入が戻らない要因として、「患者の受診控え」の割合が最も多かった。入院収入については「地域人口の減少」が最多だった。

現在の経営課題について尋ねた項目(複数回答)では、「人件費の増加」が全体の75.8%を占めた。次いで「人件費以外の経費の増加」が50.2%、「職員確保難」が49.3%となった。

働き方改革の状況を尋ねたところ、時間外勤務が「減少した」は18.4%、「変わらない」は78.5%だった。時間外勤務の主な理由では「緊急対応」が59.2%、「記録・報告書等の作成」が32.7%となった。「時間外労働の課題」の項目(複数回答)では、「医師以外の職員の不足」が43.0%、「医師数の不足」が41.7%と、人手不足に関する回答が多く挙がった。

DXについては、78.9%が「重要」とした。DXに「積極的に取り組んでいる」は17.0%、「少し取り組んでいる」は62.8%となった。一方、DXに取り組んでいる病院のうち、「活用できている」と回答したのは38.2%にとどまった。また、DXの効果を「実感できている」は28.7%だった。

高齢者数がピークとなる2040年に向け、経営上の対策を「進められていない」病院は53.4%に上った。その理由として、「現状の対策で時間をとられ、長期的な方針・戦略を検討できていない」との回答が66.4%を占めた。

メディファックス2月5日

最	旬	医	界	
		情		報

多数回該当は据え置き、 見直し自体は実施

—高額療養費、首相が表明—

石破茂首相は17日の衆院予算委員会で、高額療養費制度の自己負担上限額の引き上げについて、「多数回該当の見直しを凍結しつつも、制度の見直し自体は実施をする」と述べた。多数回該当の上限額を据え置けば、「現に長期間の治療が続き、先が見えない中で経済的な不安を感じている方々にとって、負担額は変わらない」とした。牧島かれん氏（自民）への答弁。

●現役世代、「年3000～4200円」の負担増 全て凍結した場合

石破首相は、負担引き上げを全て凍結した場合、社会保険料負担が増えることにも言及。「後期高齢者で年額平均1000円、現役世代では年額3000～4200円の保険料が負担増になる」と説明した。高額療養費制度を「大切なセーフティーネット」と表現し、「次の時代にも持続可能なものにしたい」と見直しに理解を求めた。

福岡資麿厚生労働相は14日、全国がん患者団体連合会などの患者団体と面会し、多数回該当の負担を現状のまま据え置く方針を伝えている。首相の答弁は、この方針を追認した上で、制度見直しを全面的に凍結するのは難しいとの認識を示したものだ。

●立民・野田代表「一部見直しでは駄目」

質疑に立った立憲民主党の野田佳彦代表は、「一部見直しでは駄目だ」と批判。今年8月以降の制度見直し自体を差し止め、それに伴い、2025年度予算案を修正すべきだと迫った。「命に関わるテーマだ。これは特に強く要求していく」と述べた。立憲民主は、差し止めに当たって追加で必要となる200億円も含めて、予算修正案を提出する構えだ。

野田氏は、制度見直しを議論した厚生労働省の審議会で、患者団体の意見を聞いていない点も問題視。「当事者の意見を聞かずに、こんな大事な政策を決めることはあってはならない」と強調した。これに対して石破首相は、「当事者の方々の意見を十分に聞くという努力は、さらにするべきだった」と話した。

メディアファックス2月18日

令和6年度 神奈川県医師会 外国人患者を外来で 診療するための研修会オンライン開催について

【開催要項】

1. 開催目的

近年、日本の医療機関を受診する外国人患者の数は、訪日や在留外国人の増加に伴い増加傾向にあり、神奈川県でも外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関を選定し、積極的に診療を行っております。しかし、一般的な診療所においても外国人患者の診療に関する知識とスキルの習得が必要であるとして、「外国人患者を外来で診療するための研修会」を開催し、一般診療所での外国人患者の診療方法を学び、併せて日本医師会医賠責保険の付帯サービスである医療通訳サービスの理解を深め、利用促進を図るため、サービスの説明や電話医療通訳のデモコール、外国人受け入れにおける留意点について講演を行います。

2. 日 時 令和7年3月6日(木) 18時半～19時半

3. 開催形式 Zoomによるオンライン研修会

4. 研 修 会

『トラブルなく外国人患者を受け入れるためには』

講師：医療法人社団小林国際クリニック理事長・名誉院長

日本医師会外国人医療対策委員会委員 小林 米幸先生

『トラブル事例から学ぶ安全で円滑な外国人患者受入れのポイント(無料ですぐ使える通訳ツールの紹介とデモを含む)』

講師：メディフォン株式会社 友久 甲子 様

5. 生涯教育 日本医師会生涯教育講座：1単位CC 4

6. 申込方法 QRコードからお申込みください。

・申込メ切 令和7年2月27日(木)

・申込メ切後、ご登録いただいたメールアドレスにZOOMの招待コードをご連絡

いたします。@kanagawa.med.or.jpからのメールを受信できるようにしておいてください。

7. 注意事項

・なるべく受信機器1台につき1名でお申込ください。

・研修内容の録音・録画(スクリーンショット等)、および資料の2次利用、SNS等への投稿は固くお断りいたします。

事務担当：病院診療所支援課 梅原

TEL：045-241-7000 FAX：045-241-1464

e-mail:m-umehara@kanagawa.med.or.jp



令和6年度 第2回会員セミナー

テーマ：医療機関税制

1. 日 時：令和7年3月22日(土) 15:00～17:05

2. 場 所：完全Web(Zoom)形式

3. 講 演：

(1)「医療に係る税、事業承継について」

講師：日本医師会 常任理事 宮川 政昭 様

(2)「クリニックの相続・事業承継対策」

講師：TKC全国会 医業・会計システム研究会

堀内寛人税理士事務所 所長 堀内 寛人 様

申込QRコード▶

4. 申込方法：令和7年3月19日(水)まで

に回答用フォームにてお申

込みください。

5. 注意事項：なるべく受信機器1台につき1名でお申込みください。

研修内容の録音・録画(スクリーンショット等)、および資料の二次利用、SNS等への投稿は固くお断りいたします。

